

令和 7 年度

十日町市地方財政状況調査（決算統計）の概要

（財政運営参考資料）

令和 8 年 8 月

十日町市 総務部 財政課

は じ め に

この資料は、令和7年度地方財政状況調査(決算統計)における普通会計（一般会計）の決算状況を分析したものです。

主な特徴は、歳出ベースでは、令和6年度同様大雪への対応により多額の財政需要が生じましたが、小学校施設の長寿命化事業や国の定額減税調整給付事業が終了し、対前年度比5,526万1千円、0.1%の増とほぼ横ばいとなりました。

歳入ベースでは、大雪への対応に伴う特別交付税の増加や、自治体情報システム標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金が増となりましたが、前述の小学校施設の長寿命化事業や国の定額減税調整給付事業が終了したことによる国庫支出金等の減により対前年度比4,524万5千円、0.1%の増とほぼ横ばいとなりました。

繰越予算に充当すべき財源2億5,262万1千円を除いた実質収支額については、16億5,980万7千円となり、昨年度に比して1億5,198万3千円の減額となりました。

市の財政状況を示す主な指標として、経常一般財源に対する経常経費の割合を算出した経常収支比率は、前年度より0.8ポイント上昇し94.4%となりました。これは、地方消費税交付金や普通交付税が増となり、分母である歳入の経常一般財源が1億9,594万3千円増加した一方で、労務単価や燃料費等の経費上昇の影響で市道除排雪経費等の管理的経費が増となり、分子である歳出経常一般財源も3億5,191万6千円増加したことが主な要因です。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率については、財政健全化判断比率の指標となりますが、監査委員の審査を経たのち、監査委員の意見書を付して議会に報告することから、この概要では省略しています。

この資料は「地方財政状況調査表（決算統計）」の作成要領により作成したもので、一般会計の「歳入歳出決算書」の各科目の金額と一致しない部分があることをご了解ください。

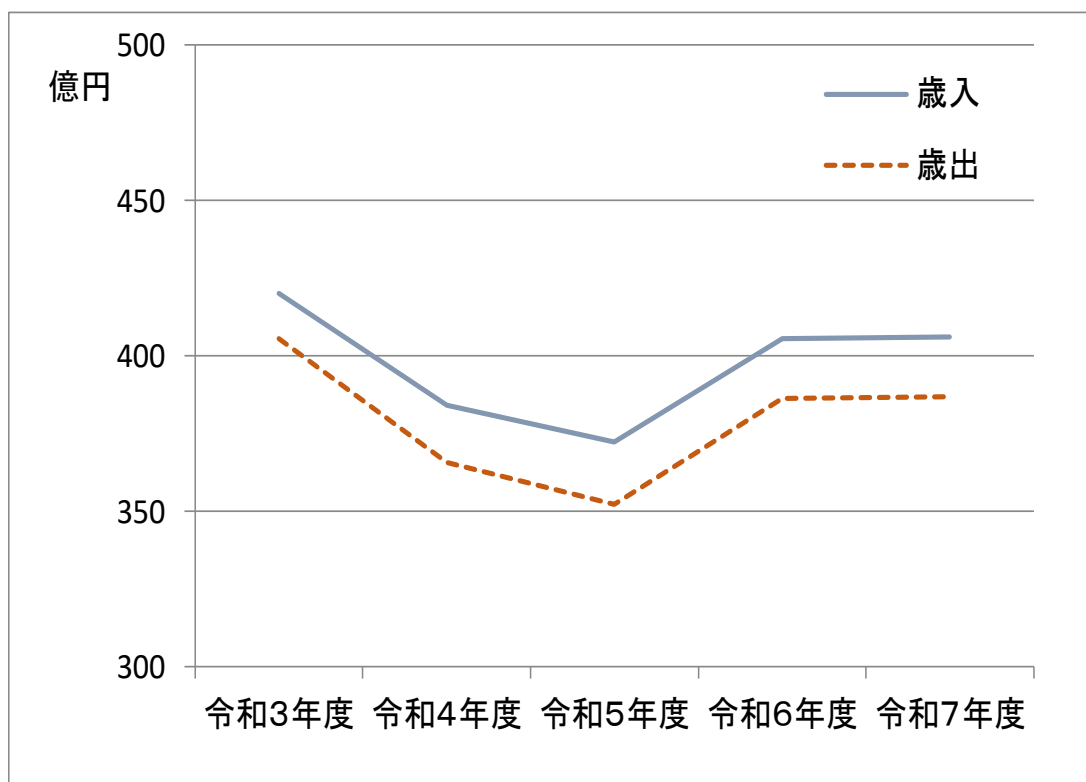
1 決算規模

令和7年度決算額は、次のとおりです。対前年度比では、歳入歳出ともに0.1%の増となりました。

第1表 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額	前年度比	歳出総額	前年度比
令和3年度	42,011,970	△ 3.4	40,573,335	△ 3.1
令和4年度	38,413,309	△ 8.6	36,567,858	△ 9.9
令和5年度	37,235,105	△ 3.1	35,216,689	△ 3.7
令和6年度	40,572,469	9.0	38,650,025	9.7
令和7年度	40,617,714	0.1	38,705,286	0.1



2 決算収支

令和7年度の決算収支は次のとおりです。実質収支額は、前年度より1億5,198万3千円少ない16億5,980万7千円となりました。

第2表 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分 年 度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ①－②＝③	繰越財源 ④	実質収支額 ③－④＝⑤
令和3年度	42,011,970	40,573,335	1,438,635	134,405	1,304,230
令和4年度	38,413,309	36,567,858	1,845,451	88,530	1,756,921
令和5年度	37,235,105	35,216,689	2,018,416	199,113	1,819,303
令和6年度	40,572,469	38,650,025	1,922,444	110,654	1,811,790
令和7年度	40,617,714	38,705,286	1,912,428	252,621	1,659,807

また、自治体の財政状況を表す基本的な指標である実質収支比率は、下表のとおり8.2%となりました。

第3表 実質収支額と実質収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	実質収支額 ①	標準財政規模 ②	うち臨時財政対 策債発行可能額 ③	実質収支比率 ①/②
令和3年度	1,304,230	20,494,051	825,540	6.4
令和4年度	1,756,921	19,852,331	223,841	8.8
令和5年度	1,819,303	19,916,321	101,009	9.1
令和6年度	1,811,790	20,066,421	47,536	9.0
令和7年度	1,659,807	20,299,802	0	8.2

3 歳入の状況

歳入の状況は、次のとおりです。

第4表 歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	
地 方 税	6,124,993	5,880,911	244,082	4.2
譲与税・交付金	2,045,468	2,123,586	△ 78,118	△ 3.7
地 方 交 付 税	15,346,880	15,077,001	269,879	1.8
うち普通交付税	12,525,604	12,444,771	80,833	0.6
うち特別交付税	2,820,935	2,631,900	189,035	7.2
うち震災復興特交	341	330	11	3.3
分担金及び負担金	60,365	115,635	△ 55,270	△ 47.8
使 用 料	190,766	193,858	△ 3,092	△ 1.6
手 数 料	198,572	199,363	△ 791	△ 0.4
国 庫 支 出 金	5,351,481	5,954,990	△ 603,509	△ 10.1
県 支 出 金	2,495,496	2,623,308	△ 127,812	△ 4.9
財 産 収 入	115,239	81,472	33,767	41.4
寄 附 金	1,140,672	1,305,631	△ 164,959	△ 12.6
繰 入 金	2,641,364	1,756,082	885,282	50.4
繰 越 金	1,922,444	2,018,416	△ 95,972	△ 4.8
諸 収 入	972,274	1,086,516	△ 114,242	△ 10.5
地 方 債	2,011,700	2,155,700	△ 144,000	△ 6.7
合 計	40,617,714	40,572,469	45,245	0.1

(1) 地方税の状況

地方税は、前年度より 2 億 4,408 万 2 千円、4.2%の増となりました。

市民税においては、前年度に比べ、個人市民税が 2 億 4,900 万円 6 千円、14.1%の増となりました。これは、個人収入の増額により均等割の課税基準額を満たした者が増加したこと、令和 7 年度は定額減税がなかったことや給与所得にかかる所得割が大幅に増加したことが要因と考えられます。法人市民税は、4,337 万 6 千円、13.7%の減となりました。課税標準となる法人税（国税）の納付が全体的に減少したことなどが要因です。

固定資産税においては、前年度より 3,998 万 5 千円、1.3%の増となりました。土地については市内全体で地価の下落が続いており、昨年度に引き続き減収となっておりますが、滅失家屋の評価額に対して新增築家屋の評価額が上回ったことや償却資産で鉄道関連企業の設備投資による増加があったことなどが要因です。

軽自動車税においては、前年度より 658 万円、2.8%の増となりました。取得価格が高い新車等の購入の増加と初度検査から 13 年経過した重課対象車両の増加によるものです。

市たばこ税においては、前年度より 574 万 3 千円、1.7%の減となりました。これは、たばこ販売数が前年度比約 87 万本減少したことによるものです。

都市計画税においては、前年度より 17 万 2 千円、0.1%の増となりました。土地評価は時点修正により減少しましたが、滅失家屋の評価額に対して新增築家屋の評価額が若干上回ったことによるものです。

入湯税においては、前年度より 254 万 2 千円、3.4%の減となりました。日帰り入浴施設二館において、設備不良による 1 カ月を超える休館があったことや、豪雪等により日帰り客数が大きく減少したことなどが要因として挙げられます。

第 5 表 地方税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	
市 町 村 民 税	2,290,476	2,084,846	205,630	9.9
うち個人分	2,016,767	1,767,761	249,006	14.1
うち法人分	273,709	317,085	△ 43,376	△ 13.7
固 定 資 産 税	3,070,525	3,030,540	39,985	1.3
軽 自 動 車 税	238,277	231,697	6,580	2.8
市 た ば こ 税	327,857	333,600	△ 5,743	△ 1.7
都 市 計 画 税	124,775	124,603	172	0.1
入 湯 税	73,083	75,625	△ 2,542	△ 3.4
合 計	6,124,993	5,880,911	244,082	4.2

(2) その他の歳入の主な増減状況 (数字は前年度との比較)

① 譲与税・交付金 (△78,118 千円、△3.7%)

・ 地方特例交付金の減 △199,740 千円

② 地方交付税 (+269,879 千円、+1.8%)

・ 普通交付税の増 +80,833 千円

・ 特別交付税の増 +189,035 千円

③ 分担金及び負担金 (△55,270 千円、△47.8%)

・ 橋りょう下水道管添架工事負担金(明許繰越分)の減 △50,880 千円

④ 使用料及び手数料 (△3,092 千円、△1.6%)

・ 森の学校入館料の減 △2,459 千円

⑤ 国庫支出金 (△603,509 千円、△10.1%)

・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減 △333,719 千円

・ 学校施設環境改善交付金の減 △140,788 千円

⑥ 県支出金 (△127,812 千円、△4.9%)

・ 災害救助費負担金の減 △141,753 千円

⑦ 財産収入 (+33,767 千円、+41.4%)

・ 土地売却収入の増 +21,869 千円

⑧ 寄附金 (△164,959 千円、△12.6%)

・ とおかまち応援寄附金の減 △161,517 千円

⑨ 繰入金 (+885,282 千円、+50.4%)

・ 財政調整基金繰入金の増 +989,013 千円

⑩ 諸収入 (△114,242 千円、△10.5%)

・ 商工雑入(大地の芸術祭パスポート販売収入ほか)の減 △100,833 千円

⑪ 地方債 (△144,000 千円、△6.7%)

・ 過疎対策事業債の減 △177,500 千円

4 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

歳出の性質別内訳は、次のとおりです。

第6表 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
義務的経費	14,975,329	14,976,035	△ 706	0.0
人件費	4,262,523	4,210,622	51,901	1.2
扶助費	5,853,635	5,842,905	10,730	0.2
公債費	4,859,171	4,922,508	△ 63,337	△ 1.3
投資的経費	3,345,704	4,167,714	△ 822,010	△ 19.7
普通建設事業費	3,189,485	4,092,060	△ 902,575	△ 22.1
補助事業費	1,134,045	2,382,600	△ 1,248,555	△ 52.4
単独事業費	1,963,693	1,606,529	357,164	22.2
県営事業負担金	91,747	102,931	△ 11,184	△ 10.9
災害復旧事業費	156,219	75,654	80,565	106.5
補助事業費	128,234	35,641	92,593	259.8
単独事業費	27,985	40,013	△ 12,028	△ 30.1
その他経費	20,384,253	19,506,276	877,977	4.5
物件費	5,731,642	5,768,298	△ 36,656	△ 0.6
維持補修費	3,471,375	3,775,772	△ 304,397	△ 8.1
補助費等	5,128,070	4,998,982	129,088	2.6
積立金	3,028,009	2,018,466	1,009,543	50.0
投資・出資・貸付金	408,019	360,418	47,601	13.2
繰出金	2,617,138	2,584,340	32,798	1.3
合 計	38,705,286	38,650,025	55,261	0.1

前年度と比較して増減の大きな費目は次のとおりです。(数字は前年度との比較)

【義務的経費】

① 人件費 (+51,901 千円、+1.2%)

・会計年度任用職員報酬の増 +79,779 千円

② 扶助費 (+10,730 千円、+0.2%)

・児童手当の増 +153,650 千円

・子育て世帯への臨時特別給付金の皆増	+107,320 千円
・定額減税調整給付金の減	△230,030 千円

③ 公債費 (△63,337 千円、△1.3%)

・合併特例事業にかかわる元金償還金定時償還分の減	△220,201 千円
・過疎対策事業にかかわる元金償還金定時償還分の増	+94,478 千円
・地方債利子の増	+22,055 千円

【投資的経費】

① 普通建設事業費 (△902,575 千円、△22.1%)

・小学校施設整備事業(国庫補助・過疎債)の減	△507,663 千円
・道路整備事業(明許繰越・事故繰越分)の減	△307,606 千円
・消雪パイプ更新事業(明許繰越分)の減	△181,526 千円

② 災害復旧事業費 (+80,565 千円、+106.5%)

・現年発生農業施設災害復旧事業(国庫補助・災害債)の増	+62,081 千円
-----------------------------	------------

【その他経費】

① 物件費 (△36,656 千円、△0.6%)

・大地の芸術祭運営事業(第9回展)の皆減	△316,121 千円
・避難所環境改善事業(国補正・新地方創生・地域防災)明許分の皆増	+35,310 千円
・学校給食用食材費高騰対策事業(重点支援臨時対応)の皆増	+31,267 千円

② 維持補修費 (△304,397 千円、△8.1%)

・市道除排雪経費の減	△293,870 千円
------------	-------------

③ 補助費等 (+129,088 千円、+2.6%)

・十日町地域広域事務組合負担金の増	+106,273 千円
-------------------	-------------

④ 積立金 (+1,009,543 千円、+50.0%)

・財政調整基金積立金の増	+1,050,711 千円
--------------	---------------

⑤ 投資・出資・貸付金 (+47,601 千円、+13.2%)

・企業設置資金預託金の増	+33,333 千円
・上水道事業会計出資金(基準内分)の皆増	+13,300 千円

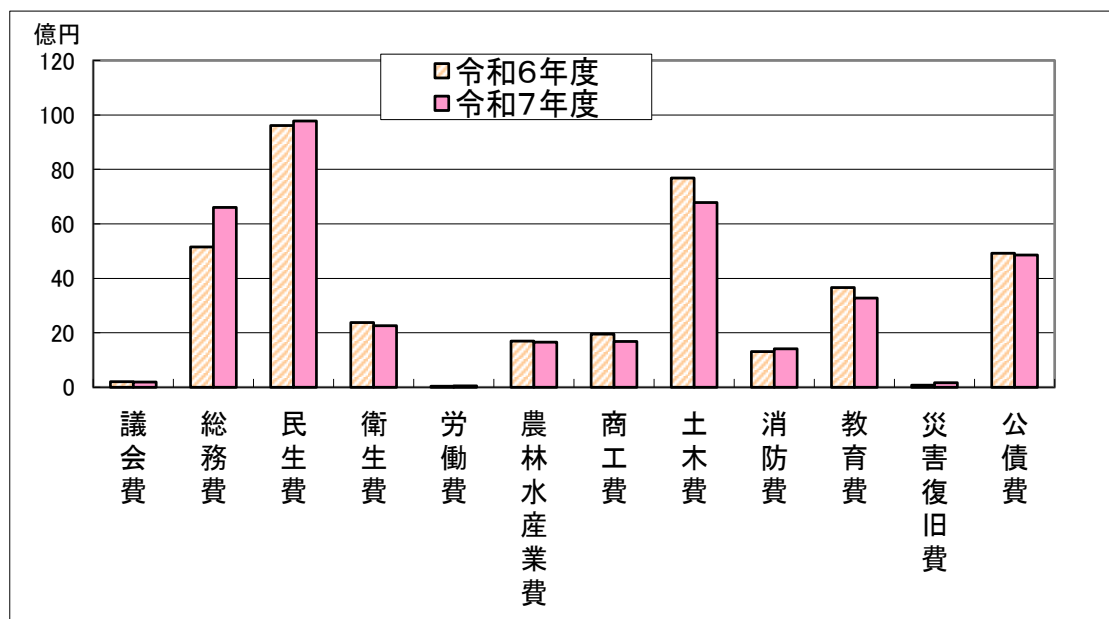
目的別歳出の状況

歳出の目的別内訳は、次のとおりです。

第7表 目的別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
議 会 費	186,974	195,326	△ 8,352	△ 4.3
総 務 費	6,603,572	5,149,992	1,453,580	28.2
民 生 費	9,774,539	9,615,333	159,206	1.7
衛 生 費	2,262,174	2,371,192	△ 109,018	△ 4.6
労 働 費	52,087	37,771	14,316	37.9
農 林 水 産 業 費	1,649,989	1,698,142	△ 48,153	△ 2.8
商 工 費	1,684,285	1,944,288	△ 260,003	△ 13.4
土 木 費	6,790,443	7,679,466	△ 889,023	△ 11.6
消 防 費	1,412,383	1,306,463	105,920	8.1
教 育 費	3,273,450	3,653,890	△ 380,440	△ 10.4
災 害 復 旧 費	156,219	75,654	80,565	106.5
公 債 費	4,859,171	4,922,508	△ 63,337	△ 1.3
合 計	38,705,286	38,650,025	55,261	0.1



前年度と比較して増減の大きな費目は次のとおりです。(数字は前年度との比較)

① 議会費 (△8,352 千円、△4.3%)

・議会人件費の減	△15,011 千円
・議会 I C T 化推進事業の皆増	+6,574 千円

② 総務費 (+1,453,580 千円、+28.2%)

・基金積立金の増	+1,024,059 千円
・自治体システム標準化事業(国庫補助)の増	+130,473 千円
・本庁舎整備事業の増	+56,695 千円

③ 民生費 (+159,206 千円、+1.7%)

・養護老人ホーム施設整備支援事業(過疎債)の増	+176,476 千円
・児童手当支給事業(国県補助)の増	+175,252 千円
・R7 定額減税不足額給付金事業(重点支援臨時対応)の皆増	+165,547 千円
・R6 定額減税調整給付金支給事業(重点支援臨時対応)の皆減	△395,637 千円

④ 衛生費 (△109,018 千円、△4.6%)

・医療施設整備等支援事業の減	△70,348 千円
・簡易水道事業経費(繰出金)の減	△60,841 千円

⑤ 労働費 (+14,316 千円、+37.9%)

・地域まるごと人材確保事業の皆増	+10,051 千円
・総合福祉センター整備改修事業の皆増	+9,024 千円

⑥ 農林水産業費 (△48,153 千円、△2.8%)

・地籍調査事業(国県補助)の減	△54,567 千円
・県営経営体育成基盤整備事業の皆増	+12,096 千円

⑦ 商工費 (△260,003 千円、△13.4%)

・大地の芸術祭運営事業(第9回展)の皆減	△316,121 千円
・中里源泉施設整備事業の増	+65,498 千円

⑧ 土木費 (△889,023 千円、△11.6%)	
・市道除排雪経費の減	△293,332 千円
・道路整備事業の減	△314,998 千円
・消雪パイプ更新事業の減	△236,906 千円
⑨ 消防費 (+105,920 千円、+8.1%)	
・十日町地域広域事務組合負担金の増	+106,273 千円
⑩ 教育費 (△380,440 千円、△10.4%)	
・小学校施設整備事業(国庫補助・過疎債)の減	△507,663 千円
・小学校施設解体事業(公適債)明許繰越分の皆増	+50,287 千円
⑪ 災害復旧費 (+80,565 千円、+106.5%)	
・現年発生農業施設災害復旧事業(国庫補助・災害債)の増	+110,547 千円
・農業施設災害復旧経費の減	△21,433 千円
⑫ 公債費 (△63,337 千円、△1.3%)	
・合併特例事業にかかわる元金償還金定時償還分の減	△220,201 千円
・過疎対策事業にかかわる元金償還金定時償還分の増	+94,478 千円
・地方債利子の増	+22,055 千円

5 財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

第8表 主な財政指標の推移

(単位：千円、%)

項 目 年 度	財政力指数	経常収支 比率	全会計基金 現在高	全会計地方債 現在高
令和3年度	0.331	93.1	8,650,601	69,314,711
令和4年度	0.329	95.7	8,696,795	66,785,941
令和5年度	0.327	95.7	9,011,357	63,296,524
令和6年度	0.330	93.6	9,402,912	59,696,749
令和7年度	0.331	94.4	9,909,066	56,101,615

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数です。

令和7年度は0.331で、前年度の0.330に比べ0.001ポイント改善となっています。

(2) 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常経費（人件費、物件費、扶助費、公債費等のうち、臨時的なものを除いた経費）に経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等使途が特定されず、しかも毎年度経常的に歳入される財源）がどれだけ充てられたかを表したもので、この比率が小さいほど財政に弾力性があることを示しています。

令和7年度は94.4%で、前年度の93.6%から0.8ポイント上昇しました。これは、地方消費税交付金や普通交付税が増となり、分母である歳入の経常一般財源が1億9,594万3千円増加した一方で、労務単価や燃料費等の経費上昇の影響で市道除排雪経費等の管理的経費が増となり、分子である歳出経常一般財源も3億5,191万6千円増加したことが主な要因です。

第9表 経常一般財源の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
地 方 税	6,000,218	5,756,308	243,910	4.2
地 方 譲 与 税	336,533	331,694	4,839	1.5
各 種 交 付 金	1,708,935	1,791,892	△ 82,957	△ 4.6
普 通 交 付 税	12,525,604	12,444,771	80,833	0.6
財 産 収 入	22,496	26,097	△ 3,601	△ 13.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	47,500	△ 47,500	△ 100.0
そ の 他	35,944	35,525	419	1.2
合 計 ①	20,629,730	20,433,787	195,943	1.0

歳出

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
人 件 費	3,878,017	3,927,361	△ 49,344	△ 1.3
物 件 費	3,089,564	2,913,718	175,846	6.0
維 持 補 修 費	949,551	887,480	62,071	7.0
扶 助 費	1,527,331	1,371,359	155,972	11.4
補 助 費 等	3,041,383	3,039,711	1,672	0.1
うち一組事務組合に対するもの	1,359,828	1,336,603	23,225	1.7
うちその他	1,681,555	1,703,108	△ 21,553	△ 1.3
公 債 費	4,795,118	4,862,035	△ 66,917	△ 1.4
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	-
繰 出 金	2,197,283	2,124,667	72,616	3.4
合 計 ②	19,478,247	19,126,331	351,916	1.8

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
経常収支比率 ②÷①	94.4	93.6	0.8

6 地方債残高と基金現在高の状況

(1) 地方債現在高

令和7年度末の全会計の地方債現在高は、561億161万5千円で、6年度末現在高に比べ35億9,513万4千円、6.0%の減となりました。

各会計の地方債現在高及び年度中の増減額は、次のとおりです。

第10表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	決算年度中増減高		
	7年度末現在高	6年度末現在高	増減高
一般会計	37,018,739	39,711,773	△ 2,693,034
うち合併特例債	6,074,056	7,553,286	△ 1,479,230
うち過疎対策事業債	10,842,436	10,549,430	293,006
うち臨時財政対策債	8,265,989	9,317,304	△ 1,051,315
国民健康保険診療所特別会計	217,700	154,800	62,900
松之山温泉配湯事業特別会計	30,725	44,002	△ 13,277
小 計	37,267,164	39,910,575	△ 2,643,411
水道事業会計	3,086,056	2,972,115	113,941
簡易水道事業会計	4,329,224	4,601,478	△ 272,254
下水道事業会計	11,419,171	12,212,581	△ 793,410
合 計	56,101,615	59,696,749	△ 3,595,134

(2) 基金現在高

令和7年度末の全会計の基金の現在高は、99億906万6千円で、6年度末現在高に比べ5億615万4千円、5.4%の増となりました。

各基金の年度末現在高及び年度中の増減額は、次のとおりです。

第11表 基金の状況

(単位：千円)

区 分		6年度末 現在高	決算年度中増減高		7年度末 現在高
			増	減	
普 通 会 計	財政調整基金	2,774,360	2,190,732	1,871,912	3,093,180
	減債基金	409,540	60,572	54,555	415,557
	平和基金	13,485	0	1,009	12,476
	奨学基金	71,980	2,543	4,353	70,170
	交通遺児等援助基金	11,847	48	0	11,895
	地域福祉基金	55,945	678	20,000	36,623
	義務教育施設整備資金	26,521	1,051	0	27,572
	災害支援基金	27,281	97	0	27,378
	市営住宅整備資金	23,386	3,084	0	26,470
	大地の芸術祭基金	162,022	94,574	48,400	208,196
	地域振興基金（合併特例債）	1,206,813	4,000	131,900	1,078,913
	とおかまち応援基金	715,102	580,796	301,100	994,798
	まち・ひと・しごと創生基金	4,862	17	4,757	122
	少子化対策基金	317,559	1,135	85,500	233,194
	環境共生基金	2,334,617	16,681	40,900	2,310,398
	中心市街地活性化基金	502	2	504	0
	森林環境譲与税基金	57,435	51,547	35,915	73,067
	高齢化集落等対策基金	44,748	20,452	3,100	62,100
	小 計	5,074,105	776,705	677,438	5,173,372
	合 計	8,258,005	3,028,009	2,603,905	8,682,109
特 別 会 計	土地開発基金	280,000	0	0	280,000
	一般旅券印紙購買基金	2,000	7,696	7,696	2,000
	普通会計合計	8,540,005	3,035,705	2,611,601	8,964,109
	国民健康保険財政調整基金	111,626	399	0	112,025
	介護保険給付費準備基金	723,696	95,988	0	819,684
特 別 会 計	松之山温泉配湯資金	27,585	98	14,435	13,248
	特別会計合計	862,907	96,485	14,435	944,957
全会計合計		9,402,912	3,132,190	2,626,036	9,909,066

※四捨五入の関係で、合計と一致しないことがあります。

7 今後の財政運営

我が国は今、人口減少や自然災害リスクの増大、A Iを始めとする技術革新など、あらゆる分野において歴史的な構造変化の中にあり、経済社会の発展と国民生活を守っていくためには、これまでの発想からの転換が求められています。

本年7月に閣議決定された政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太の方針）」では、「日本列島を、強く豊かに」していくため、強い地域経済、持続可能な地域社会の構築を目指すことが示されています。

我が国には、長年のデフレによって、固定的な一律抑制型の物価・賃金観が定着し、国内におけるイノベーションなどの「未来への投資不足」が続いてきた現状があります。政府は、この投資不足の流れを断ち切るため「責任ある積極財政」の考えのもと、戦略分野への投資を進めるとしています。

そして、令和9年度の予算編成を「責任ある積極財政」元年と位置づけ、「強い経済」と「財政の持続可能性」を同時に実現することで、国民への責任を果たしていくことが明記されています。

当市は、これまでの長いデフレの時代には、積極的に公共投資をするフェーズであると捉え、市民経済の下支えを行ってきました。そして現在は、これらの投資が好循環を生み、民間の力による地域経済の発展が期待できるフェーズへと変化しています。こうした時代のトレンドを捉えた中長期的視点による財政運営は、様々な成果として現れています。

市債管理では、新規借入の抑制を基本感に持ちつつ、超低金利の機会を捉えた借り入れによる積極投資や、合併特例期間における繰り上げ償還など、「オンとオフ」による効果的なコントロールを継続してきました。結果として、令和7年度末の地方債残高は、前年度比でおよそ35億9千万円を超す縮減となっており、財政の健全化が着実に進展しています。

また、財源不足に備えるための「財政調整基金」は、令和7年度末の残高で30億円を超え、第二次総合計画後期基本計画のまちづくりの目標値を達成し、財政運営の持続可能性を高めています。

引き続き、様々な財源の活用による「必要な投資」と、「健全な財政運営」を両立しながら、当市のポテンシャルを最大限に活用することで「雪と生きる。大地に遊ぶ。未来を創造するまち とおかまち」の実現に向け、真摯に財政運営に取り組んでまいります。